

令和4年度 市の財政状況

市が実施する事業は、皆さんが納めた税金や、国・県からの補助金、市債などを財源として行われています。

本号では、「皆さんの生活に財源がどのように活用されたか」や「基金（貯金）残高や市債（ローン）残高の推移」「市の財政は健全か」など、市の財政状況についてお知らせします。▽問い合わせ先▶▶財政課財政係（☎内線224）

福祉や教育、消防など、市が日常的なサービスや生活基盤の整備を行うための一般会計。令和4年度歳入は約249億円、歳出は約242億円でした。

決算規模は昨年度より4%ほど増加し、新型コロナウイルスなどの影響による物価高騰対策への補助事業などに注力しました。

歳入は昨年度から約7.6億円増加。地方交付税は震災復興特別交付税などの減額により大きく減少しましたが、県支出金や、過疎対策事業債などの市債が増加し、全体としては増加となりました。

歳入と歳出の差し引きから翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額である「実質収支」は、約6.7億円の黒字でした。家計で例えると貯金にあたる「基金残高」は令和3年度から約9.1億円減少し約94.4億円。財政調整基金残高を市民1人当たりに換算すると12万円で、県内14市の中では第4位です。家計で例えるとローン残高に当たる「市債残高」は、前年度から約5.3億円増加し、約240.1億円。市民1人あたりに換算すると72.2万円で、県内14市の中では第11位です。増加すると、将来の財政負担を増加させる要因になります。

なぜ市債を発行するの？

市債は、「毎年の財政負担の平準化」や「現在と将来の市民の負担の公平性を保つ」役割があります。

例えば、大きな施設の建設費を全額その年の税金などの歳入で負担した場合、完成後に引越してきた人は、その費用を全く負担せずに施設を利用できることになってしまいます。

基金残高 94.4億円

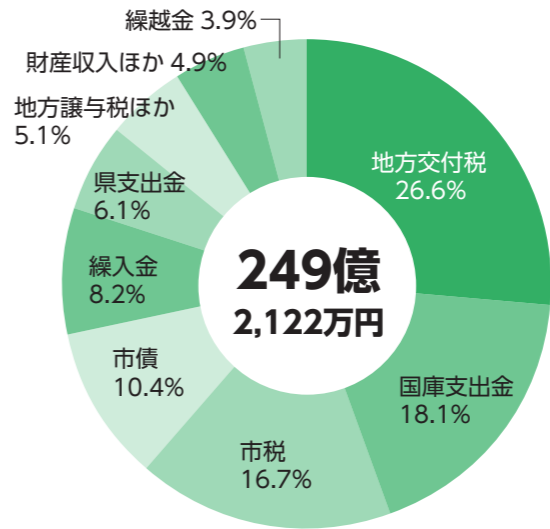
家計で例えると(貯金)

市債残高 240.1億円

家計で例えると(ローン)

大船渡市の貯金やローンは増えている？減っている？次のページで紹介

歳入



地方交付税 66億 3,950万円

国が自治体の財源不足を補填するもの

国庫支出金 45億 1,222万円

国が使い道を限定して交付するもの

市税 41億 6,908万円

市民が納める市民税、固定資産税など

繰越金 9億 6,936万円

財産収入など 12億 1,111万円

地方譲与税など 12億 5,953万円

県支出金 15億 941万円

県が使い道を限定して交付するもの

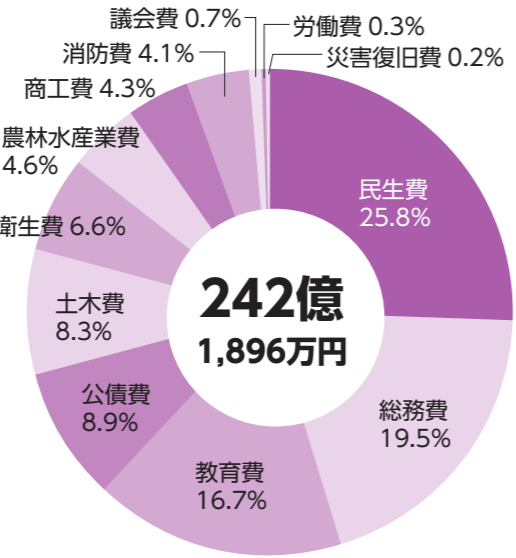
繰入金 20億 5,051万円

他の会計や基金から一般会計に移された資金

市債 26億 50万円

国や金融機関から借り入れるもの

歳出



民生費 62億 4,210万円

高齢者、障がい者、福祉や子育て支援、生活保護など

【主な事業】 放課後児童健全育成事業、結婚支援事業

総務費 47億 3,389万円

財産管理や選挙費用、市税賦課徴収など

【主な事業】 マイナンバー対策事業、行政事務OA化事業

教育費 40億 4,802万円

学校教育や、生涯学習、文化財保護など

【主な事業】 第一中学校改築事業、義務教育施設整備事業

公債費 21億 4,462万円

国や金融機関から借りた市債の返済

土木費 20億 814万円

交通安全対策や道路、公園の整備など

【主な事業】 通学路整備事業、コンテナ定期航路利用促進事業

その他 2億 7,780万円

議会費・労働費・災害復旧費など

消防費 9億 9,836万円

消防や救急、防災対策など

【主な事業】 消防施設整備事業(消防車両)、防災関係事業

商工費 10億 4,407万円

新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響を受ける中小企業への支援など

【主な事業】 新型コロナウイルス感染症対策事業者緊急支援事業

農林水産業費 11億 1,594万円

農林業、水産業の振興など

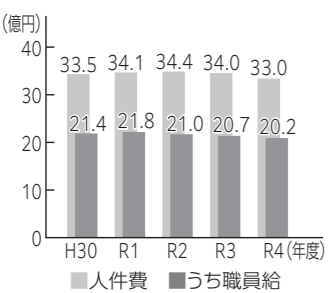
【主な事業】 森林整備事業、水産資源確保安定化対策事業

衛生費 16億 602万円

保健・医療や環境対策、ごみ処理など

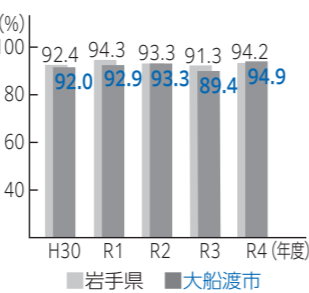
【主な事業】 新型コロナウイルスワクチン接種実施事業

人件費(職員給)の推移



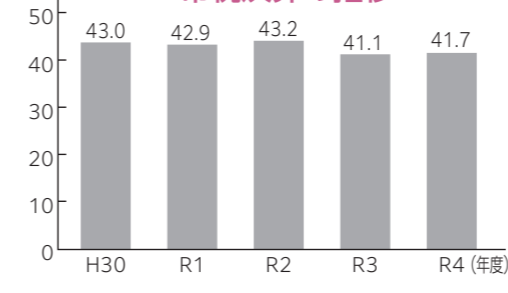
5年間の推移はほぼ横ばいです。令和4年度は、令和3年度と比較し、正規職員の採用人数より退職人数が多かったことなどにより減少しました。

経常収支比率の推移



市税や地方交付税など毎年決まって入ってくるお金(経常的な収入)に対して、人件費や施設の維持費など毎年決まって出ていくお金(経常的な経費)にどれだけ充てられたかを示す経常収支比率は、94.9%です。比率が高いほど、自由に使える財源に余裕がなく、県内平均を上回っています。

市税決算の推移



市税収入とは、個人・法人市民税や固定資産税などのことで、歳入のうち約2割を占めます。個人市民税は前年度から0.4億円減少し、14.4億円でした。主な理由は、人口減少や給与所得の減少などにより課税対象者が減少したことによります。法人市民税は、前年度から0.7億

円減少し2.3億円となりました。主な理由は、原材料や燃料価格の高騰、為替相場の影響などによる企業収益の減少です。固定資産税は、津波により被災した土地・家屋の減免措置、新型コロナウイルス感染症による軽減措置が終了したことなどにより、1.5億円増加し20.6億円となりました。